6月26日号　第2633号
2003年（平成15年）
（昭和24年5月10日　第三種郵便物認可）

海上保安新聞

発行所　財団法人　海上保安協会
〒104-0045　東京都中央区築地５－３－１
電話　03－3542－3678～9
FAX　03－3541－9085
E-mail:kaiho-shinbun@jcga.or.jp
（毎週木曜日発行）
購読料　月極610円　送料共

しなやかな発想で21世紀
日昇印刷株式会社
〒104-0043　東京都中央区湊１－14－14
TEL　03－3553－3161～4
FAX　03－3551－4898

船体保存に高まる関心

北朝鮮工作船

事件を風化させないで！　活動の輪を全国へ

工作船事件を風化させないために、船体を保存しよう――。鹿児島県奄美大島沖から引き揚げられた北朝鮮の工作船。一般公開されている東京・お台場の「船の科学館」の会場には、工作船の保存に充てる募金箱が置かれているが、見学者から「現実を多くの人に見てほしい」と、保存を求める声が高まっている。㈶海上保安協会は、海上保安庁と協議して候補地の検討を進めているが、問題は資金。補修や専用の展示室建設には、数億円の費用が必要とみられている。法人、一般企業などの支援がなければ実現できないのが実情だ。このため同協会はパンフレット、季刊誌「かいほジャーナル」などで支援募金を呼びかけ、保存への活動を全国に広げることにしている。

工作船を見学に訪れた安倍副長官

一般公開は連日、見学者の列が出来て関心の高さを見せている。6月11日には安倍晋三官房副長官も訪れ、「予想以上の重装備。巡視船の装備充実を図るべきだ」と感想を述べている。新潟港で展開された「万景峰92号」への臨検騒動が全国的に注視されたことも重なり、5月31日の初日から25日間で、見学者は24万人を超えている。

書類送検された工作船乗組員10人を鹿児島地検が被疑者死亡で不起訴処分にしたことで、工作船と武器類は海上保安協会と海上保安庁に移管された。日本財団、船の科学館の協力を得て同協会が一般公開している。

同協会は会場に保存への募金箱を設置。保存に対する見学者の意見を聞いた結果、「日本周辺に工作船がはいかいしている現実を多くの人に見てもらうため、保存してもらいたい」という声が多かった。

海上保安庁は横浜海上防災基地、広島県呉市の海保大などを候補地として検討中だが、最大の問題は、保存資金をどうするか。工作船は9カ月以上海底に沈んでいたため腐食が激しく、屋外で長期間保存展示するのは難しい。保存に耐える補修や運搬、屋根付きの展示室建設には数億円がかかると予想されている。

このため海上保安協会は、法人や一般企業などの支援がなければ展示室建設などができないとして、支援呼びかけを全国に広げる。

工作船保存募金の問い合わせは〒104―0045　東京都中央区築地5の3の1、㈶海上保安協会（電話03・3542・3678）。

募金申し込みは次の口座へ。▽UFJ銀行東京公務部普通口座3625750、㈶海上保安協会工作船保存募金（振込手数料が必要）▽郵便振替、京橋郵便局口座00190―7―33114、海上保安協会工作船保存募金（手数料は協会が負担）。

見学者、東北や北陸まで広がる

北朝鮮工作船の見学者が東北、信越、北陸地方まで広がっている。開催本部によると、町内会や老人会などの団体による問い合わせが多いという。山形県から来た観光バスの団体は「テレビで見るのとは実感が違う」と話していた。

秋田県の30代男性は、子供のころ親に「海岸に行くとどこかに連れて行かれる」と注意された。拉致問題を考える意味でも工作船を見たかったという。静岡県の中学教師は「朝鮮半島問題を子供たちに教えるためには、現実を見なければ」と休暇を取って来た。夏休みには子供たちを連れてまた来たいという。

一般公開用30分ビデオを作成へ

海上保安庁は、巡視船と北朝鮮工作船の銃撃戦のビデオを一般公開用に作成して会場で毎日上映しているが、見学者から「ぜひ、ほしい」という要望が寄せられている。

このため海上保安協会は本庁政策評価広報室などの協力を得て、ビデオの作成に取り組んでいる。上映されているビデオは正当防衛射撃、工作船の自爆など約13分の内容だが、新しいビデオは約30分になる予定。工作船の引き揚げ作業から一般公開展示までを盛り込み、ナレーションを付けて一連の事件が分かるように構成するという。

ビデオは同協会が販売する予定。

週間海難情報

6月16日(月)～6月22日(日)

今週、海上保安庁が救助した船舶、人命は7隻、19人だった。

種類別	隻数
衝突	35
乗り揚げ	5
転覆	3
火災	2
爆発	0
浸水	2
機関故障	5
推進故障	1
舵故障	1
行方不明	0
その他	7
計	61

伊勢湾海交センター

7月から運用を開始

安全と運航効率を向上

中部経済圏の海の玄関口・伊良湖水道航路と周辺海域を航行する船舶への海上交通情報提供と、航行管制を一元的に行う伊勢湾海上交通センターが、7月1日に運用を開始する。同センターの完成により、東京湾、瀬戸内海など国内主要航路での海交センター整備が一応終了した。全国で7番目。

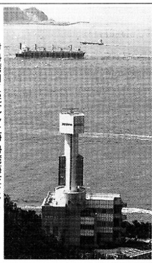
名古屋港や四日市港、三河港などへの入り口となる伊良湖水道は、1日約1300隻の船舶が通航する海上交通の要衝。知多半島西側の常滑沖には平成17年開港を目指す中部国際空港が建設され、大型船舶出入港に対応するための中山水道の浚せつ工事も行われており、工事作業船も増加。プレジャーボートなども増えるなど、さまざまな船舶が行き交うふくそう海域だ。

しかし伊良湖水道東側には朝日礁、西側には丸山出シ、コズカミ礁があり、航路幅が約1・2キロと狭いうえ漁船の操業も多い。

伊勢湾海交センターは高性能レーダーを設置、伊良湖水道を中心に三河湾入り口を含む半径約20キロの海域を常時監視する。

通航船舶や操業漁船の状況、航路の航行制限、工事作業や海難情報のほか、巨大船などの動静、伊良湖岬、大王埼、舞阪の各灯台で観測した気象情報など海上交通情報を定時放送（日本語・英語）、テレホン・ファクシミリサービス、インターネットと電光表示板などで提供。巨大船など1万トン以上の船舶を対象に航行管制を行う。

また、伊良湖水道の状況をリアルタイムで提供するライブカメラを2台設置、同センターホームページ（http://www.isewan.kaiho.mlit.go.jp）から見ることができる。



伊勢湾口に完成した伊勢湾海交センター

政策懇談会

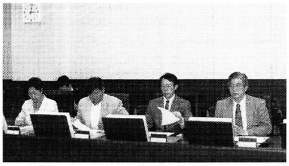
「100年に1度の好機」

大陸棚　政府レベルで調査を

海上保安庁は主要施策について意見を聞く平成15年度第1回政策懇談会を6月24日午後、海上保安庁対策本部会議室で開いた＝写真。外部の学識経験者や団体代表から助言を聞き、施策に反映するのが狙い。13年度から始まり、今回は5回目。

懇談会には委員9人のうち5人が出席した。深谷憲一長官は「万景峰92号問題、麻薬、治安など国際状況が変化している中で、海上保安庁は海難・救助なども含めて非常に期待されています」とあいさつ。

海上保安庁側が①海上におけるテロ対策②主要船舶交通ルートにおける新たな船舶交通体系の構築③海上における死亡・行方不明者の減少方策④大陸棚調査―などへの対応・対策について説明、委員の意見を求めた。



主な意見は次の通り。

▽大陸棚調査について＝（国連大陸棚限界委員会の審査が想像以上に厳しく、限られた時間内に精密調査をするためには、多額の調査費が必要なことなどに触れ）民間、国民にも関心を持ってもらう必要がある。100年に1度のチャンス。この調査が精密に出来なければ、国益に大きな損害を与える。国民へのキャンペーンなどで調査の危機を訴え、政府レベルでやるべきだ。

▽テロ対策について＝海賊に襲われた大型船が発見されない事案があったが、AIS（船舶自動識別システム）で海賊行為がチェックできるのか、また、防ぐことが出来るのか（など質問を含めた指摘）。

▽海上における死亡・行方不明者の減少策＝規則を作って厳しく規制するのではなく、安全指導、テクニックなど教える内容に踏み込み、安全意識を養ってもらうことが必要。

出席委員は次の通り。

▽岡本行夫・岡本アソシエイツ代表取締役▽川勝平太・国際日本文化研究センター教授▽北村喜宣・上智大教授▽作家、鈴木光司氏▽曽野綾子・日本財団会長

潮流

▼「海上保安庁全船艇史」（「世界の艦船」7月号増刊）のページを開く。「草創期」の船艇の備考を見ると、当然ながら旧海軍から移管されたものが多い。捕鯨船、旧朝鮮総督府所管船、日清戦争戦利船というものまである。モノクロ写真に残る船型はばらばらで、素人目にも"寄せ集め"と分かる▼東京・築地の海洋情報部敷地内にある「海上保安庁殉職者慰霊碑」。裏面には167人の名前が刻まれている。昭和23年から39年までの17年間は毎年、殉職者を出している。「全船艇史」が「草創期」「更新充実期」とする52年までに殉職者がなかったのは、40年と44年のみ。劣悪な条件の中で、海の安全と人命救助に尽くした先人の意思が伝わってくる▼アメリカの若いプロゴルファーが、草創期のスター、パーマーの技術的欠陥を口にしたことがある。帝王・ニクラウスは「彼の活躍があったから君が今、プレーできるし食べていかれるのだ」と諭したという。慰霊碑の名前の一部が、鳥のふんで読めなくなっているのに気がつき、水で洗い流した。感謝を込めながら。